



目次

Chapter 1 変革と挑戦 ニッポンハムグループ

Chapter 2 価値創造と成長戦略

Chapter 3 人と社会を支える経営基盤

Chapter 4 コーポレート・ガバナンス

Chapter 5 企業データ

PICK UP

社長メッセージ

会長メッセージ

経営戦略担当役員メッセージ

人事担当役員メッセージ

サステナビリティ担当役員メッセージ

社外取締役による座談会

特集1 | たんぱく質の価値最大化に挑む成長戦略

特集2 | 変革は一人ひとりの挑戦と成長から始まる

特集3 | 社内浸透は「ミドルマネージャー」で決まる



<https://www.nipponham.co.jp>

Chapter 5

企業データ

なぜ過去最高益を“まだ通過点”と位置づけるのか。



目次

Chapter 1 変革と挑戦 ニッポンハムグループ

Chapter 2 価値創造と成長戦略

Chapter 3 人と社会を支える経営基盤

Chapter 4 コーポレート・ガバナンス

Chapter 5 企業データ

PICK UP

- 社長メッセージ
- 会長メッセージ
- 経営戦略担当役員メッセージ
- 人事担当役員メッセージ
- サステナビリティ担当役員メッセージ
- 社外取締役による座談会
- 特集1 | たんぱく質の価値最大化に挑む成長戦略
- 特集2 | 変革は一人ひとりの挑戦と成長から始まる
- 特集3 | 社内浸透は「ミドルマネージャー」で決まる

財務・非財務データ、株式情報などの客観情報を通じて、
本報告書で示した変化と成長戦略の進捗を裏づけます。

- P.99 連結財務データ(10カ年)
- P.101 非財務データ(10カ年)
- P.102 企業情報
- P.103 株式情報

目次

Chapter 1

変革と挑戦 ニッポンハムグループ

Chapter 2

価値創造と成長戦略

Chapter 3

人と社会を支える経営基盤

Chapter 4

コーポレート・ガバナンス

Chapter 5

企業データ

PICK UP

社長メッセージ

会長メッセージ

経営戦略担当役員メッセージ

人事担当役員メッセージ

サステナビリティ担当役員メッセージ

社外取締役による座談会

特集1 | たんぱく質の価値最大化に挑む成長戦略

特集2 | 変革は一人ひとりの挑戦と成長から始まる

特集3 | 社内浸透は「ミドルマネージャー」で決まる

連結財務データ (10カ年)

	USGAAP		IFRS									(単位: 百万円)
	2017年 3月期	2018年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	
売上高	1,202,293	1,269,201	1,258,463	1,234,180	1,229,826	1,106,351	1,151,886	1,259,792	1,303,432	1,370,553	1,457,391	
営業利益	53,802	49,218	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
税引前当期利益【継続事業からの税金等調整前当期純利益】	49,112	50,455	52,798	30,267	27,039	47,604	51,760	22,162	40,599	37,198	54,545	
親会社の所有者に帰属する当期利益【当社株主に帰属する当期純利益】	35,004	37,147	37,552	19,561	19,214	32,616	48,049	16,637	28,078	26,585	35,066	
事業利益	—	—	50,589	38,311	43,772	52,426	48,116	25,596	44,939	42,540	68,342	
資産合計	720,276	755,076	734,528	741,388	768,861	825,405	909,213	937,155	958,237	949,272	997,477	
親会社の所有者に帰属する持分【当社株主資本】	404,126	440,793	417,982	401,014	404,414	433,595	479,069	492,913	527,503	524,293	536,940	
有利子負債	138,284	110,948	111,401	147,009	176,493	193,750	211,407	242,055	214,852	223,902	228,548	
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,254	54,626	53,284	30,844	65,464	82,518	33,387	11,331	86,586	77,441	82,344	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(38,271)	(49,006)	(48,194)	(45,110)	(36,728)	(57,827)	(22,837)	(63,677)	(39,224)	(42,717)	(34,044)	
フリー・キャッシュ・フロー	26,983	5,620	5,090	(14,266)	28,736	24,691	10,550	(52,346)	47,362	34,724	48,300	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(11,439)	(27,508)	(27,110)	2,932	(3,077)	(14,934)	(12,162)	28,417	(53,189)	(29,851)	(56,004)	
設備投資額	43,765	41,466	41,201	47,820	35,759	67,161	57,537	59,124	44,157	34,373	33,348	
減価償却費	19,765	21,234	20,714	22,417	23,961	21,679	23,623	25,472	26,686	28,068	30,869	

注記

- 当社は、2019年3月期第1四半期連結会計期間の連結財務諸表より、国際会計基準 (IFRS) を任意適用しています。米国会計基準 (USGAAP) と国際会計基準 (IFRS) の表示が異なる場合【 】内に米国会計基準の項目を記載しています。
- 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。
- 当社は、2018年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しています。
2015年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して一株当たり親会社所有者帰属持分、基本的一株当たり当期利益および希薄化後一株当たり当期利益を算出しています。なお、一株当たり配当額は、当該株式併合前の実際の配当額を記載しています。
- 営業利益は、売上高から売上原価、販売費および一般管理費を控除して算出しています。
- 当社グループは、事業活動を通じて獲得する利益をより明確に示すことを目的として、従来の営業利益に代えて、2020年3月期から事業利益 (売上高から売上原価、販売費および一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益、IFRSへの調整および非経常項目を調整して算出) を開示することとしました。なお、2018年3月期、2019年3月期は遡及修正しています。
- USGAAPにおける有利子負債は、連結貸借対照表上の「短期借入金」「一年以内に期限の到来する長期債務」および「長期債務」(ゼロ・クーポン社債を含む) です。
- 設備投資額は、有形固定資産および無形資産の増加額です。2024年3月期より使用権資産の増加額は含まないこととしたため、2020年3月期～2023年3月期の数値については遡及修正しています。
- 減価償却費は、有形固定資産および無形資産の償却額です。2024年3月期より使用権資産の償却額は含まないこととしたため、2020年3月期～2023年3月期の数値については遡及修正しています。
- ROE (%) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 期中平均親会社所有者帰属持分 × 100 ●フリー・キャッシュ・フロー (百万円) = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー
●親会社所有者帰属持分比率 (%) = 親会社の所有者に帰属する持分 / 資産合計 × 100 ●有利子負債・親会社所有者帰属持分比率 (倍) = 有利子負債 / 親会社の所有者に帰属する持分 ●インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) = 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息支払額
- 当社は2022年3月期において、当社の連結子会社であったマリンフーズ株式会社の全株式および関連する資産も譲渡し、同社およびその子会社等の事業を非継続事業に分類しました。
これに伴い、2022年3月期、2021年3月期の売上高および税引前当期利益の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。
売上高事業利益率については、非継続事業調整後の事業利益 (2021年3月期50,532百万円) を用いて算出しています。なお、2022年3月期における非継続事業調整後の事業利益については、注記11をご参照ください。
- 当社は2023年3月期において、当社の連結子会社である Breeders & Packers Uruguay S.A. の全株式を Minerva S.A. に譲渡することを決議し、同社の事業を非継続事業に分類しました。
これに伴い、2023年3月期、2022年3月期の売上高および税引前当期利益の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。
売上高事業利益率については、非継続事業調整後の事業利益 (2024年3月期 45,987百万円、2023年3月期28,191百万円、2022年3月期46,222百万円) を用いて算出しています。

目次

Chapter 1 変革と挑戦 ニッポンハムグループ

Chapter 2 価値創造と成長戦略

Chapter 3 人と社会を支える経営基盤

Chapter 4 コーポレート・ガバナンス

Chapter 5 企業データ

PICK UP

社長メッセージ
会長メッセージ
経営戦略担当役員メッセージ
人事担当役員メッセージ
サステナビリティ担当役員メッセージ
社外取締役による座談会
特集1 たんぱく質の価値最大化に挑む成長戦略
特集2 変革は一人ひとりの挑戦と成長から始まる
特集3 社内浸透は「ミドルマネージャー」で決まる

連結財務データ(10カ年)

一株当たり金額	USGAAP		IFRS										(単位:百万円)
	2017年 3月期	2018年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期		
基本的一株当たり当期利益 【基本的一株当たり当社株主に帰属する当期純利益】													
継続事業からの当期純利益 (円)	¥ 343.59	¥ 348.46	¥ 352.26	¥183.21	¥ 186.70	¥ 311.13	¥ 381.91	¥ 176.27	¥ 273.70	¥ 263.05	¥ 361.13		
非継続事業からの当期純利益 (損失) (円)	(¥0.12)	—	—	—	—	¥ 6.84	¥ 88.01	(¥ 13.83)	¥ 1.00	—	—		
当期純利益 (円)	¥ 343.47	¥ 348.46	¥ 352.26	¥ 183.21	¥ 186.70	¥ 317.97	¥ 469.92	¥ 162.44	¥ 273.70	¥ 263.05	¥ 361.13		
希薄化後一株当たり当期利益 【希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益】													
継続事業からの当期純利益 (円)	¥ 322.66	¥ 342.07	¥ 350.00	¥ 181.48	¥ 186.64	¥ 311.05	¥ 381.82	¥ 176.25	—	—	—		
非継続事業からの当期純利益 (損失) (円)	(¥0.12)	—	—	—	—	¥ 6.84	¥ 87.99	(¥ 13.83)	—	—	—		
当期純利益 (円)	¥ 322.54	¥ 342.07	¥ 350.00	¥ 181.48	¥ 186.64	¥ 317.89	¥ 469.81	¥ 162.42	—	—	—		
一株当たり親会社所有者帰属持分【一株当たり当社株主資本】 (円)	¥ 3,832.95	¥ 4,100.70	¥ 3,888.48	¥ 3,896.64	¥ 3,929.43	¥ 4,243.70	¥ 4,681.82	¥ 4,808.70	¥ 5,138.81	¥ 5,299.55	¥ 5,704.03		
一株当たり配当金 (円)	¥ 52.00	¥ 53.00	¥ 53.00	¥ 90.00	¥ 90.00	¥ 94.00	¥ 102.00	¥ 110.00	¥ 119.00	¥ 135.00	¥ 160.00		

指標

売上高事業利益率	(%)	—	—	4.0	3.1	3.6	4.6	4.0	2.2	3.5	3.1	4.7
営業利益率	(%)	4.5	3.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—
親会社所有者帰属持分当期利益率【株主資本利益率】(ROE)	(%)	9.2	8.8	9.4	4.8	4.8	7.8	10.5	3.4	5.5	5.1	6.6
投下資本利益率(ROIC)	(%)	7.0	6.2	6.6	4.9	5.3	5.9	5.0	2.4	4.1	3.9	6.1
親会社所有者帰属持分比率【株主資本比率】	(%)	56.1	58.4	56.9	54.1	52.6	52.5	52.7	52.6	55.0	55.2	66.3
有利子負債・親会社所有者帰属持分比率【株主資本比率】	(倍)	0.34	0.25	0.27	0.37	0.44	0.45	0.44	0.49	0.41	0.43	0.43
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	57.4	44.7	43.1	24.2	40.6	61.6	27.9	6.3	41.1	41.1	35.7
連結配当性向	(%)	30.3	30.4	30.1	49.1	48.2	29.6	21.7	67.7	43.5	51.3	44.3

目次

Chapter 1

変革と挑戦 ニッポンハムグループ

Chapter 2

価値創造と成長戦略

Chapter 3

人と社会を支える経営基盤

Chapter 4

コーポレート・ガバナンス

Chapter 5

企業データ

PICK UP

社長メッセージ

会長メッセージ

経営戦略担当役員メッセージ

人事担当役員メッセージ

サステナビリティ担当役員メッセージ

社外取締役による座談会

特集1 | たんぱく質の価値最大化に挑む成長戦略

特集2 | 変革は一人ひとりの挑戦と成長から始まる

特集3 | 社内浸透は「ミドルマネージャー」で決まる

非財務データ (10カ年)

項目		対象範囲	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
環境	サプライチェーン全体における温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)												
	Scope1 CO ₂ ※1	日本	221	220	216	215	220	222	213	203	190	180	
	Scope1 CO ₂ 海外	海外	—	—	—	—	—	52	55	53	55	57	
	Scope1 メタン※2	全世界	28	30	30	31	28	116	134	122	144	100	
	Scope1 一酸化二窒素※2	全世界	92	98	103	102	101	102	99	52	48	51	
	Scope2 CO ₂ ロケーションベース	日本	343	298	303	290	276	267	246	243	231	221	
	Scope2 CO ₂ ロケーションベース	海外	—	—	—	—	—	92	86	78	80	78	
	合計 CO ₂ ロケーションベース	全世界	684	646	652	638	625	851	833	751	748	687	
	Scope3 CO ₂	日本	9,717	10,157	10,948	11,134	10,576	10,503	10,258	10,475	10,567※3	11,151	
	用水												
取水量・用水使用量	(千m ³)※4	日本国内製造工場	13,729	15,152	14,797	14,820	14,820	14,721	14,261	13,796	13,196	13,012	
廃棄物													
廃棄物発生量	(千t)	日本	416.6	423.1	434.7	411.3	402.5	397.6	380.2	378.0	388.2	382.7	
再資源化率	(%)※5		94.6	94.3	93.6	92.1	94.7	96.9	96.6	96.3	95.3	97.4	
社会	従業員の状況												
	従業員数	(人)※6	日本ハム(株)	2,372	2,384	2,403	2,137	2,149	2,160	2,077	1,977	2,065	1,985
	女性従業員比率	(%)※7		19.2	21.3	20.4	26.7	27.4	28.4	30.3	32.3	33.5	30.2
	女性管理職比率	(%)		3.4	3.3	3.8	4.6	6.5	8.5	9.8	10.7	12.0	12.7
	障がい者雇用状況※8,9,10												
	雇用率	(%)	日本ハム(株)	1.7	1.6	1.7	2.4	2.5	2.7	2.6	2.6	2.6	2.9
	育児・看護関連制度の利用状況												
	育児休業取得者数	(人)	日本ハム(株)	63	76	70	73	96	108	115	121	116	124
	男性	(人)		5	8	4	5	12	18	37	33	28	44
	女性	(人)		58	68	66	68	84	90	78	88	88	80
こころとからだの健康													
ストレスチェック受検率	(%)	日本	93.9	93.0	91.5	90.3	91.6	92.8	94.5	95.5	94.1	95.7	

※1 対象データ：化石エネルギー起源および廃棄物焼却 ※2 家畜消化管内発酵および排泄処理のみ算定 ※3 2024年度より算定方法を変更 ※4 取水量・用水使用量には、生産部門において一部推計値を含む。家賃込み等の理由でデータが把握できない拠点は含まれない
※5 再資源化率：(社内再生利用量+有価販売量+排出再生量)/(廃棄物発生量-社内減量化量)×100 ※6 正規従業員+出向者+パートナー ※7 正規従業員のみ ※8 非正規従業員を含む ※9 障がい者雇用制度に基づき算定
※10 2019年11月、日本ハムキャリアコンサルティング(株)が日本ハム(株)の特例子会社として認定

目次

Chapter 1

変革と挑戦 ニッポンハムグループ

Chapter 2

価値創造と成長戦略

Chapter 3

人と社会を支える経営基盤

Chapter 4

コーポレート・ガバナンス

Chapter 5

企業データ

PICK UP

社長メッセージ

会長メッセージ

経営戦略担当役員メッセージ

人事担当役員メッセージ

サステナビリティ担当役員メッセージ

社外取締役による座談会

特集1 | たんぱく質の価値最大化に挑む成長戦略

特集2 | 変革は一人ひとりの挑戦と成長から始まる

特集3 | 社内浸透は「ミドルマネージャー」で決まる

企業情報(2026年4月現在)

会社概要

商号	日本ハム株式会社／NH Foods Ltd.
設立	1949年5月30日
資本金	362億94百万円
代表取締役社長	前田 文男
従業員数	連結 25,873名 単体 1,944名 (注)平均臨時雇用者数含む
事業概要	●食肉加工品(ハム・ソーセージなど)および調理食品の製造・販売 ●食肉の生産・処理・販売 ●乳製品および水産加工品の製造・販売
本社住所	〒530-0001 大阪市北区梅田2-4-9 プリーゼタワー 18F
電話番号	06-7525-3026

主なグループ会社

生産飼育	日本ホワイトファーム(株) 日本クリーンファーム(株) ワイアラビーフ(オーストラリア)
食肉の処理・加工	日本フードパッカー(株) (株)ウスネ 宮崎ビーフセンター(株) 日本ピュアフード(株) オーキービーフエクスポート(オーストラリア) ウィンガムビーフエクスポート(オーストラリア) T.B.S(オーストラリア) エゲタブ(トルコ)
食肉の販売	東日本フード(株) 関東日本フード(株) 中日本フード(株) 西日本フード(株) NHジャパンフード(株) 南日本フレッシュフード(株) NHフーズ・オーストラリア(オーストラリア) ビーフプロデューサーズオーストラリア(オーストラリア) デイリーフーズ(アメリカ) 日邦食品(上海)有限公司(中国)
ハム・ソーセージの製造・販売	日本ハムファクトリー(株) 日本ハム北海道ファクトリー(株) 東北日本ハム(株) 協同食品(株) 南日本ハム(株) (株)鎌倉ハム富岡商会 NHフーズ・ベトナム(ベトナム) レドンド(アメリカ)
加工食品の製造	日本ハム食品(株) 日本ハム惣菜(株) プレミアムキッチン(株) 山東日龍食品有限公司(中国) タイ日本フーズ(タイ) NHフーズ・インドネシア(インドネシア) LJDホールディングス(アメリカ) マウンテンビューパッケージジングLLC(アメリカ) タマラックフーズLLC(アメリカ)

ハム・ソーセージ、加工食品の販売	日本ハムマーケティング(株) 日本ハムカスタマー・コミュニケーション(株)
水産加工品の製造・販売	(株)宝幸
発酵乳・乳酸菌飲料・乳製品(チーズ)の製造・販売	日本ルナ(株) (株)宝幸(ロルフ事業部)
エクス調味料の製造・販売	日本ピュアフード(株) 醇香食品股份有限公司(台湾)
フリーズドライ・冷凍食品の製造・販売	日本ハム冷凍食品(株) (株)宝幸
スポーツ	(株)北海道日本ハムファイターズ (株)ファイターズ スポーツ&エンターテイメント
IT関連・サービス・その他	日本ハムシステムソリューションズ(株) 日本ハムビジネスアソシエ(株) 日本ハムキャリアコンサルティング(株) 日本ハムエンジニアリング(株)
物流および商社	日本チルド物流(株) 日本物流センター(株) 日本デイリーネット(株) 日本ルートサービス(株) ジャパンフード(株) NHフーズ・チリ(チリ) NHフーズ・ブラジル(ブラジル) NHフーズ・メキシカーナ(メキシコ) NHフーズ・シンガポール(シンガポール) NHフーズ・タイ(タイ) NHフーズ・台湾(台湾) NHフーズ・UK(イギリス)

目次

Chapter 1

変革と挑戦 ニッポンハムグループ

Chapter 2

価値創造と成長戦略

Chapter 3

人と社会を支える経営基盤

Chapter 4

コーポレート・ガバナンス

Chapter 5

企業データ

PICK UP

社長メッセージ

会長メッセージ

経営戦略担当役員メッセージ

人事担当役員メッセージ

サステナビリティ担当役員メッセージ

社外取締役による座談会

特集1 | たんぱく質の価値最大化に挑む成長戦略

特集2 | 変革は一人ひとりの挑戦と成長から始まる

特集3 | 社内浸透は「ミドルマネージャー」で決まる

株式情報

株式の概況 (2026年3月31日現在)

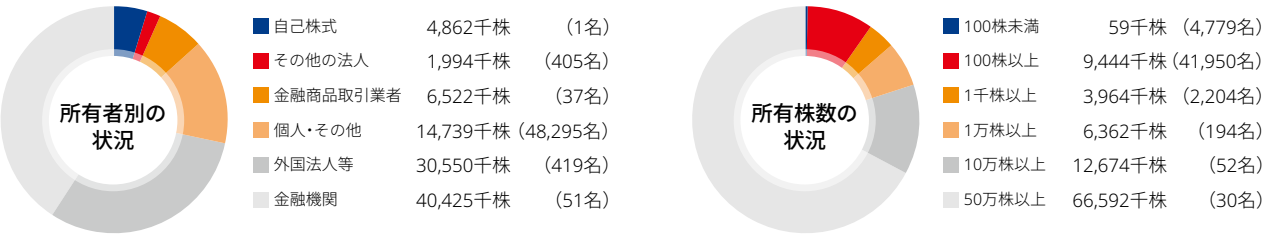
発行可能株式総数	285,000,000株
発行済株式総数	99,095,004株
株主数	49,209名

大株主 (10位以上)

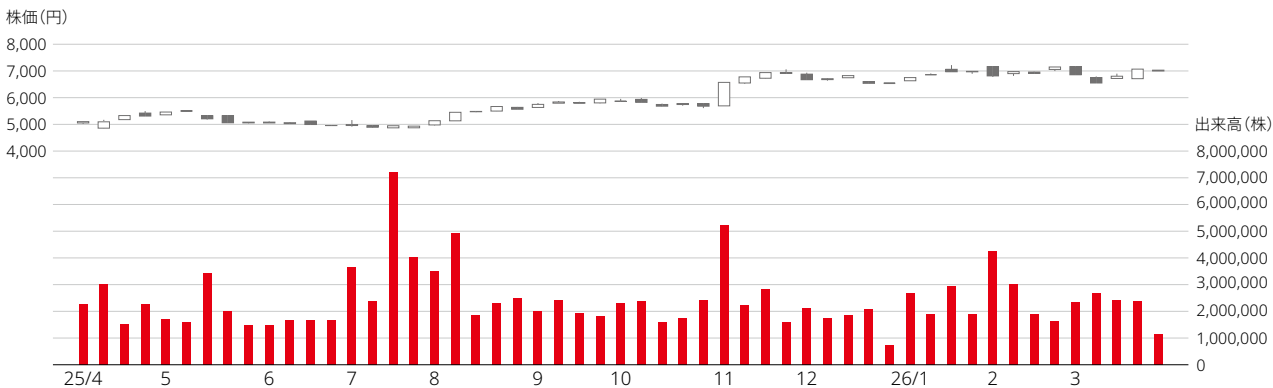
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	18,555	19.69
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,132	7.57
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	5,241	5.56
株式会社百十四銀行	3,708	3.94
明治安田生命保険相互会社	3,677	3.90
日本生命保険相互会社	2,785	2.96
JPモルガン証券株式会社	1,634	1.73
共栄火災海上保険株式会社	1,613	1.71
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	1,399	1.48
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,390	1.48

(注)持株比率は、自己株式数を控除して算出しています。

株式分布状況



株価・出来高の推移



参画している主なイニシアチブ・団体

- UNGC

(United Nations Global Compact)

国連と民間(企業・団体)が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティイニシアチブ
- RSPO

(Roundtable on Sustainable Palm Oil)

持続可能なパーム油が標準となるよう、その生産、流通などの促進や認証スキームの構築・運用を行う国際的非営利組織
- CGF

(The Consumer Goods Forum)

食品・消費財大手や小売り大手が加盟し、非競争分野における戦略的課題に取り組む国際的な業界団体

GX フューチャー・コンソーシアム

GX(グリーン・トランスフォーメーション) フューチャー・コンソーシアムは、TCFDコンソーシアムを改組し、GXリーグの機能の一部を統合して設立されました。多様なプレイヤーが連携して社会全体のGX実装を牽引し、脱炭素と経済成長の好循環実現を目指す、官民連携の組織。

TNFD (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)

TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)は、民間企業や金融機関が自然資本および生物多様性に関するリスク管理と開示枠組みを構築するために設立された国際的組織